

令和 8 年 度

# 庄原市国民健康保険病院事業会計予算

広島県庄原市

# 令和8年度 庄原市国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度庄原市国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次に定めるところによる。

(1)	病床数	一般病床	54 床		
(2)	老人保健施設	入所定員	50 人		
(3)	患者数		年 間	一日平均	
	入院患者数		15,420 人	42 人	
	外来患者数		35,020 人	145 人	
	老人保健施設	入所者数	17,640 人	48 人	
(4)	主要な建設改良事業計画				
	電子カルテシステム	138,500 千円	医療用機械器具	13,047 千円	
	車両運搬具	1,554 千円			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	1,499,989 千円
第1項	医業収益	1,244,412 千円
第2項	医業外収益	255,577 千円

支 出

第1款	病院事業費用	1,499,989 千円
第1項	医業費用	1,472,805 千円
第2項	医業外費用	27,184 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,747千円は、過年度分損益勘定留保資金12,747千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	168,175 千円
第1項	出資金	16,725 千円
第2項	企業債	108,700 千円
第3項	補助金	42,750 千円

支 出

第1款	資本的支出	180,922 千円
第1項	建設改良費	153,101 千円
第2項	企業債償還金	27,821 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療用機械器具	108,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率。)	借入先の融資条件によ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 つぎにあげる経費については、その経費の金額をそれ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 963,336 千円 |
| (2) 交 際 費 | 200 千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からの補助金は次のとおりである。

- (1) 国保保健事業のため、国保特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,600千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、76,230千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

- |            | 種 類     | 名 称       | 数 量 |
|------------|---------|-----------|-----|
| (1) 取得する資産 | その他器具備品 | 電子カルテシステム | 一式  |

令和8年2月20日 提 出

庄原市長 八 谷 恭 介

令和8年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,499,989	
	1 医業収益		1,244,412	
		1 入院診療収入	441,125	
		2 外来診療収入	317,805	
		3 その他診療収入	233,414	
		4 老人保健施設収入	252,068	
	2 医業外収益		255,577	
		1 受取利息配当金	17	
		2 他会計補助金	4,850	
		3 他会計負担金	220,781	
		4 県支出金	5,769	
		5 長期前受金戻入	16,020	
		6 診療外収益	3,382	
		7 雑収益	4,758	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1,499,989	
	1 医業費用		1,472,805	
		1 給与費	963,336	
		2 材料費	110,443	
		3 経費	338,458	
		4 減価償却費	57,892	
		5 資産減耗費	2	
		6 研究研修費	2,674	
	2 医業外費用		27,184	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,166	
		2 雑損失	1	
		3 雑支出	20,017	
		4 消費税	6,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			168,175	
	1 出資金		16,725	
		1 他会計出資金	16,725	
	2 企業債		108,700	
		1 企業債	108,700	
	3 補助金		42,750	
		1 他会計補助金	42,750	

### 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			180,922	
	1 建設改良費		153,101	
		1 固定資産購入費	153,101	
	2 企業債償還金		27,821	
		1 企業債償還金	27,821	

# 令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		0
減価償却費		57,892
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,359
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		717
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	16,020
受取利息及び受取配当金	△	17
支払利息		1,166
小 計		46,097
利息及び配当金の受取額		17
利息の支払額	△	1,166
業務活動によるキャッシュ・フロー		44,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	153,101
国庫補助金等による収入		42,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	110,351
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		108,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	43,698
ファイナンス・リース債務の返済による支出		0
他会計からの出資による収入		16,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,727
資金増加額(又は減少額)		16,324
資金期首残高		939,221
資金期末残高		955,545

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	122 (34)	40,557	464,284	310,145	814,986	148,350	963,336
前年度	1	121 (34)	38,202	444,421	288,262	770,885	144,104	914,989
比 較	0	1 (13)	2,355	19,863	21,883	44,101	4,246	48,347

備考1 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	9,818	2,268	11,056	11,620	12,218	26,848	19,909
	前年度	9,438	2,526	10,794	9,733	9,890	17,953	20,839
	比 較	380	△ 258	262	1,887	2,328	8,895	△ 930
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	12,364	4,396	180,927	6,387	2,679	1,465	8,190
	前年度	11,499	3,727	170,852	7,405	2,666	1,470	9,470
	比 較	865	669	10,075	△ 1,018	13	△ 5	△ 1,280

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	75	0	330,738	249,657	580,395	104,482	684,877
前年度	1	80	0	335,365	241,232	576,597	107,937	684,534
比 較	0	△ 5	0	△ 4,627	8,425	3,798	△ 3,455	343

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	9,818	2,268	10,192	7,493	9,921	21,546	19,909
	前年度	9,438	2,526	9,930	7,091	7,981	15,771	20,839
	比 較	380	△ 258	262	402	1,940	5,775	△ 930
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	12,364	2,262	135,786	5,859	2,679	1,465	7,830
	前年度	11,499	2,244	134,054	6,613	2,666	1,470	9,110
	比 較	865	18	1,732	△ 754	13	△ 5	△ 1,280

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0	41 (34)	40,557	133,546	60,488	234,591	43,868	278,459
前年度	0	41 (34)	38,202	109,056	47,030	194,288	36,167	230,455
比 較	0	3 (13)	2,355	24,490	13,458	40,303	7,701	48,004

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

備考2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	0	0	864	4,127	2,297	5,302	0
	前年度	0	0	864	2,642	1,909	2,182	0
	比 較	0	0	0	1,485	388	3,120	0
	区 分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	0	2,134	45,141	528	0	0	360
	前年度	0	1,483	36,798	792	0	0	360
	比 較	0	651	8,343	△ 264	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	19,863	給与改定に伴う増減分	15,566	令和7年度人事院勧告に伴う増額	
		昇給に伴う増加分	4,515	昇給による増額	
		その他の増減分	△ 218	退職、採用、休職等による増減	
職員手当	19,524	制度改正に伴う増減分	8,049	令和7年度人事院勧告に伴う増額	
		その他の増減分	11,475	退職、採用、休職等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円・歳)

区 分		行政職給料表	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	医療職給料表 (3)	福祉職給料表
令和8年4月1日現在	平均給料月額	374,550	628,883	314,500	328,866	352,131
	平均給与月額	404,238	639,827	347,295	347,533	384,708
	平均年齢	47.5	52.3	42.7	45.5	47.6
令和7年4月1日現在	平均給料月額	364,550	618,750	306,775	314,664	332,721
	平均給与月額	401,675	631,167	325,833	331,294	360,227
	平均年齢	48.8	51.3	41.7	43.3	46.9

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 一般行政職	医療職(1) 医師・歯科医師	医療職(2) 薬剤師	医療職(2) 技師	医療職(3) 看護師	医療職(3) 准看護師	福祉職 介護福祉士等	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒 (新高4卒)	206,700					254,700		206,700
短 大 2 卒	219,400			237,200	266,900	263,400	231,200	219,400
短 大 3 卒				240,600	270,800		235,600	
大 学 4 卒	232,000		256,000	244,100	274,100		239,500	232,000
大 学 6 卒		455,700	268,700					

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区分	級	行 政 職 一般行政職		医療職(1) 医師・歯科医師		医療職(2) 薬剤師		医療職(2) 技師		医療職(3) 看護師		医療職(3) 准看護師		福祉職 介護福祉士等	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	2	11.1		0.0	2	66.7		0.0
	2級		0.0	2	33.3		0.0	1	5.6	5	17.2		0.0	2	15.4
	3級	1	25.0	4	66.7	1	50.0	11	61.1	10	34.5	1	33.3	6	46.2
	4級	1	25.0		0.0		0.0	3	16.7	9	31.0		0.0	4	30.8
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.6	2	6.9		0.0	1	7.7
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	3	10.3		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	18	100.0	29	100.0	3	100.0	13	100.0
令和7年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	2	11.1		0.0	2	50.0		0.0
	2級		0.0	3	50.0		0.0	1	5.6	9	28.1		0.0	3	21.4
	3級	1	25.0	3	50.0	1	50.0	12	66.7	9	28.1	2	50.0	6	42.9
	4級	1	25.0		0.0		0.0	2	11.1	9	28.1		0.0	4	28.6
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.6	2	6.3		0.0	1	7.1
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	3	9.4		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	18	100.0	32	100.0	4	100.0	14	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事	1 級 以 外 の 主 事	主 任 主 事	主 任	係 長	課 長
医療職(1)	臨床研修医師	医 師	病 院 長	3 級 以 外 の 病 院 長		
	臨床研修歯科医師	歯 科 医 師	副 院 長			
医療職(2)		薬 剤 師	高度の技術又は 経験が必要とする 薬 剤 師	主 任 薬 剤 師	薬 局 長	
	診療放射線技師	1 級 以 外 の 診療放射線技師	高度の技術又は 経験が必要とする 診療放射線技師	主 任 診療放射線 技 師	技 師 長	
	臨床検査技師	1 級 以 外 の 臨床検査技師	高度の技術又は 経験が必要とする 臨床検査技師	主 任 臨床検査技師		
	管理栄養士	1 級 以 外 の 管理栄養士	高度の技術又は 経験が必要とする 管 理 栄 養 士	主 任 管理栄養士		
	歯科技工士	1 級 以 外 の 歯科技工士	高度の技術又は 経験が必要とする 歯 科 技 工 士	主 任 歯科技工士		
	歯科衛生士	1 級 以 外 の 歯科衛生士	高度の技術又は 経験が必要とする 歯 科 衛 生 士	主 任 歯科衛生士		
	理学療法士	1 級 以 外 の 理学療法士	高度の技術又は 経験が必要とする 理 学 療 法 士	主 任 理学療法士		
	作業療法士	1 級 以 外 の 作業療法士	高度の技術又は 経験が必要とする 作 業 療 法 士	主 任 作業療法士		
医療職(3)		看 護 師	高度の技術又は 経験が必要とする 看 護 師	主 任 看 護 師	主 任	総 看 護 師 長
		保 健 師	高度の技術又は 経験が必要とする 保 健 師	主 任 保 健 士		看 護 師 長
	准 看 護 師	1 級 以 外 の 准 看 護 師	高度の技術又は 経験が必要とする 准 看 護 師	主 任 准 看 護 師		
福 祉 職	介 護 福 祉 士	1 級 以 外 の 介 護 福 祉 士	主 任 介 護 福 祉 士	主 任	介 護 士 長	
	介 護 支 援 専 門 員	1 級 以 外 の 介 護 支 援 専 門 員	主 任 介 護 支 援 専 門 員			
	社 会 福 祉 士	1 級 以 外 の 社 会 福 祉 士	主 任 社 会 福 祉 士			

## (4) 昇給

(単位：人)

区分			合計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
本年度	職 員 数	(A)	75	4	6	20	32	13
	昇給に係る職員数	(B)	70	4	5	19	29	13
	号給数別内訳	1号給	0					
		2号給	6		1	1	4	
		3号給	10	1	3	2	3	1
		4号給	54	3	1	16	22	12
	比 率 (B) / (A)		93.3%	100.0%	83.3%	95.0%	90.6%	100.0%
前年度	職 員 数	(A)	80	4	6	20	36	14
	昇給に係る職員数	(B)	76	4	5	20	33	14
	号給数別内訳	1号給	0					
		2号給	9	1	1	2	5	
		3号給	12	1	3	2	4	2
		4号給	55	2	1	16	24	12
	比 率 (B) / (A)		95.0%	100.0%	83.3%	100.0%	91.7%	100.0%

## (5) 特殊勤務手当

(単位：円)

区 分	全種職	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	3.2%		1.1%	0.9%	7.6%	2.7%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	55.0%		83.3%	25.0%	86.1%	21.4%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	12,525		10,417	5,133	12,804	22,000
代表的な特殊勤務手当の名称			救急業務	救急業務	夜間看護業務	夜間看護業務

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員について記載したもの。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%～最大45%加算)

勸奨退職導入の場合 (2%～最大20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 7 年度  
庄原市国民健康保険病院事業予定損益計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	431,360		
	(2) 外 来 収 益	329,693		
	(3) その他医業収益	226,944		
	(4) 老人保健施設収益	243,822	1,231,819	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	932,579		
	(2) 材 料 費	112,700		
	(3) 経 費	334,541		
	(4) 減 価 償 却 費	64,562		
	(5) 資 産 減 耗 費	2		
	(5) 研 究 研 修 費	3,779	1,448,163	
	医 業 損 失			216,344
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	17		
	(2) 他 会 計 補 助 金	4,135		
	(3) 他 会 計 負 担 金	201,478		
	(4) 県 支 出 金	4,937		
	(5) 長期前受金戻入	18,030		
	(6) その他医業外収益	3,382		
	(7) 雑 収 益	4,708	236,687	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,435		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	0		
	(3) 雑 損 失	1		
	(4) 雑 支 出	12,907		
	(5) 消 費 税	6,000	20,343	216,344
	経 常 利 益			0
5	特 別 利 益	0	0	0
6	特 別 損 失	0	0	0
	当 年 度 純 利 益			0
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			124,258
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			124,258

令和 7 年 度  
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		25,267,235	
ロ 建 物	1,396,608,248		
減価償却累計額	<u>△ 960,474,731</u>	436,133,517	
ハ 建物附属設備	117,732,709		
減価償却累計額	<u>△ 110,435,738</u>	7,296,971	
ニ 構 築 物	27,490,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,115,500</u>	1,374,500	
ホ 機械及び装置	234,899,530		
減価償却累計額	<u>△ 125,465,753</u>	109,433,777	
ヘ 車両運搬具	55,248,010		
減価償却累計額	<u>△ 46,680,503</u>	8,567,507	
ト 医療用機械器具	455,971,407		
減価償却累計額	<u>△ 398,083,490</u>	57,887,917	
チ その他器具備品	192,607,772		
減価償却累計額	<u>△ 179,802,275</u>	12,805,497	
リ リース資産	2,920,137		
減価償却累計額	<u>△ 2,774,130</u>	146,007	
有形固定資産合計			658,912,928

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	20,067,000		
ロ 電 話 加 入 権	<u>63,126</u>		
無形固定資産合計		20,130,126	
固 定 資 産 合 計			679,043,054

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		939,221,237	
(2) 未 収 金	245,675,000		
貸倒引当金	<u>△ 785,069</u>	244,889,931	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,049,804</u>	

流 動 資 産 合 計 1,185,160,972

資 産 合 計 1,864,204,026

(単位：円)

	<u>負 債 の 部</u>		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	88,188,000		
企業債合計		88,188,000	
固定負債合計			88,188,000
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	43,698,438		
企業債合計		43,698,438	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 未 払 金		32,431,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	51,360,000		
ロ 法定福利費引当金	11,465,000		
引 当 金 合 計		62,825,000	
(6) その他流動負債		9,614,000	
流動負債合計			148,568,438
5 繰 延 収 益			
イ 国 県 補 助 金	521,002,541		
収益化累計額	△ 384,049,008	136,953,533	
長期前受金合計			136,953,533
負債合計			373,709,971
	<u>資 本 の 部</u>		
6 資 本 金			1,730,000,628
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	1,887,798		
ロ 補 助 金	34,073,811		
資本剰余金合計		35,961,609	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 275,468,182		
欠 損 金 合 計		△ 275,468,182	
剰 余 金 合 計			△ 239,506,573
資 本 合 計			1,490,494,055
負債資本合計			1,864,204,026

令和 8 年 度  
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		25,267,235	
ロ 建 物	1,396,608,248		
減価償却累計額	<u>△ 987,873,731</u>	408,734,517	
ハ 建物付属設備	117,732,709		
減価償却累計額	<u>△ 111,267,738</u>	6,464,971	
ニ 構 築 物	27,490,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,115,500</u>	1,374,500	
ホ 機械及び装置	234,899,530		
減価償却累計額	<u>△ 137,642,753</u>	97,256,777	
ヘ 車両運搬具	56,802,010		
減価償却累計額	<u>△ 48,348,503</u>	8,453,507	
ト 医療用機械器具	469,018,407		
減価償却累計額	<u>△ 412,379,490</u>	56,638,917	
チ その他器具備品	331,107,772		
減価償却累計額	<u>△ 181,322,275</u>	149,785,497	
リ リース資産	2,920,137		
減価償却累計額	<u>△ 2,774,130</u>	146,007	
有形固定資産合計			754,121,928

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	20,067,000		
ロ 電 話 加 入 権	<u>63,126</u>		
無形固定資産合計		20,130,126	
固 定 資 産 合 計			774,252,054

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		955,545,221	
(2) 未 収 金	245,675,000		
貸倒引当金	<u>△ 785,069</u>	244,889,931	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,049,804</u>	

流 動 資 産 合 計 1,201,484,956

資 産 合 計 1,975,737,010

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>169,071,601</u>		
企業債合計		<u>169,071,601</u>	
固定負債合計			169,071,601
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>27,816,399</u>		
企業債合計		27,816,399	
(3) リース債務			0
(4) 未払金		32,431,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	53,719,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>12,182,000</u>		
引当金合計		65,901,000	
(6) その他流動負債		<u>9,614,000</u>	
流動負債合計			135,762,399
5 繰延収益			
イ 国県補助金	563,752,541		
収益化累計額	<u>△ 400,068,586</u>	<u>163,683,955</u>	
長期前受金合計			<u>163,683,955</u>
負債合計			<u><u>468,517,955</u></u>

資本の部

6 資本金			1,746,725,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	1,887,798		
ロ 補助金	<u>34,073,811</u>		
資本剰余金合計		35,961,609	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 275,468,182</u>		
欠損金合計		<u>△ 275,468,182</u>	
剰余金合計			<u>△ 239,506,573</u>
資本合計			<u>1,507,219,055</u>
負債資本合計			<u><u>1,975,737,010</u></u>

# 令和8年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算積算基礎

## 収益的収入

(款) 1 病院事業収益 (項) 1 医業収益

目	本年度	前年度	比較
1 入院診療収入	441,125	431,360	9,765
2 外来診療収入	317,805	329,693	△ 11,888
3 その他診療収入	233,414	225,737	7,677
4 老人保健施設収入	252,068	243,822	8,246
計	1,244,412	1,175,501	13,800



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 国保	388,275	1 国保診療収入	388,275
2 健保	5,380	1 健保診療収入	5,380
3 一部負担金	35,481	1 一部負担金	35,481
4 その他	11,989	1 その他診療収入	11,989
1 国保	225,641	1 国保診療収入	225,641
2 健保	45,646	1 健保診療収入	45,646
3 一部負担金	41,905	1 一部負担金	41,905
4 その他	4,613	1 その他診療収入	4,613
1 公衆衛生活動収益	46,927	1 健康診断	28,134
		2 予防注射	18,741
		3 機能訓練	52
2 手数料	2,991	1 診断書料他	2,991
3 他会計負担金	49,788	1 保健衛生活動補助	8,904
		2 救急医療運営補助	40,884
4 訪問看護ステーション収益	30,840	1 訪問看護ステーション収益	30,840
5 室料差額収入	3,649	1 室料差額収入	3,649
6 通所リハビリ収入	23,528	1 通所リハビリ収入	23,528
7 通所介護収入	45,938	1 通所介護収入	45,938
8 居宅介護支援収入	18,693	1 居宅介護支援収入	18,693
9 居宅療養管理収入	534	1 居宅療養管理収入	534
10 訪問リハビリ収入	1,107	1 訪問リハビリ収入	1,107
11 その他収入	9,419	1 輪番制病院群運営費	5,271
		2 介護支援委託料	815
		3 特養施設嘱託医委託料	2,637
		4 介護予防体操普及事業委託料	696
1 老人保健施設収入	252,068	1 施設サービス収入	252,068

(款) 1 病院事業収益 (項) 2 医業外収益

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息配当金	17	17	0
2 他会計補助金	4,850	4,135	715
3 他会計負担金	220,781	185,095	35,686
4 県支出金	5,769	4,937	832
5 長期前受金戻入	16,020	18,030	△ 2,010
6 診療外収益	3,382	3,382	0
7 雑収益	4,758	4,708	50
計	255,577	220,304	35,273

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利息	17	1 預金利息	17
1 他会計補助金	4,850	1 国保保健事業補助（直営診療施設における健康管理事業）	4,850
1 他会計負担金	220,781	1 企業債利子補助	408
		2 高度医療補助	27,690
		3 不採算地区病院の運営に要する経費補助	122,934
		4 リハビリテーションに要する経費	2,250
		5 自治体病院の再編等に要する費用	500
		6 医師確保に要する経費	26,396
		7 地域包括ケアシステムの実施に要する経費	23,680
		8 共済組合追加費用に要する経費	1,494
		9 基礎年金拠出金に係る公的負担	7,913
		10 児童手当に要する経費	7,516
1 県支出金	5,769	1 へき地医療拠点病院運営補助	5,769
1 国県補助金戻入	16,020	1 償却資産財源（国県補助金）の収益化	16,020
1 使用料	3,306	1 売店使用料	116
		2 医師住宅使用料	720
		3 医師住宅使用料（冬季分）	125
		4 看護師宿舎使用料	720
		5 洗濯機・乾燥機使用料	1,625
2 賄収益	76	1 患者外賄収益	76
1 その他雑収益	4,757	1 テレビカード収益	1,000
		2 しあわせ館夜間防災管理委託料	553
		3 その他	3,204
2 不用品売払代金	1	1 不用品売払代金	1

## 收益的支出

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 給与費	963,336	914,989	48,347				963,336

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	464,284	1 事業管理者給料	10,047
		2 医師給料	46,329
		3 医療技術員給料	77,278
		4 看護師給料	118,994
		5 准看護師給料	10,228
		6 福祉職給料	56,239
		7 事務職給料	18,389
		8 会計年度任用職員	126,780
2 手当	256,426	1 事業管理者手当	11,920
		宿日直手当	994
		地域手当	2,035
		初任給調整手当	1,737
		管理職手当	3,517
		期末手当	2,985
		特殊勤務手当	125
		救急勤務医手当	447
		管理職員特別勤務手当	80
		2 医師手当	56,091
		扶養手当	216
		住居手当	300
		宿日直手当	4,968
		通勤手当	272
		時間外手当	452
		児童手当	0
		地域手当	7,827
		初任給調整手当	18,172
		管理職手当	6,591
		期末勤勉手当	13,216
		特殊勤務手当	625
		救急勤務医手当	2,232
		管理職員特別勤務手当	1,220
		3 医療技術員手当	35,158
		扶養手当	2,580
		住居手当	408
		宿日直手当	1,224
		通勤手当	2,128
		時間外手当	2,089
		児童手当	1,830
		地域手当	3,258
		管理職手当	507
		期末勤勉手当	20,806
		特殊勤務手当	308
		管理職員特別勤務手当	20



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 看護師手当	<u>61,010</u>
		扶養手当	3,758
		住居手当	372
		宿日直手当	1,638
		通勤手当	2,561
		時間外手当	4,929
		児童手当	3,060
		地域手当	4,970
		管理職手当	1,023
		準深夜手当	1,894
		特殊勤務手当	3,509
		期末勤勉手当	33,151
		管理職員特別勤務手当	145
		5 准看護師手当	<u>3,927</u>
		扶養手当	0
		住居手当	330
		宿日直手当	216
		通勤手当	147
		時間外手当	309
		児童手当	0
		地域手当	401
		準深夜手当	117
		特殊勤務手当	500
		期末勤勉手当	1,907
		6 福祉職手当	<u>29,277</u>
		扶養手当	2,640
		住居手当	600
		宿日直手当	648
		通勤手当	1,842
		時間外手当	1,827
		児童手当	2,400
		地域手当	2,309
		管理職手当	282
		準深夜手当	251
		特殊勤務手当	792
		期末勤勉手当	15,686
		管理職員特別勤務手当	0
		7 事務職手当	<u>9,190</u>
		扶養手当	624
		住居手当	258
		宿日直手当	504
		通勤手当	543
		時間外手当	315





(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童手当 540 管理職手当 444 地域手当 746 期末勤勉手当 5,216 8 会計年度任用職員手当 <u>49,853</u> 宿日直手当 864 通勤手当 4,127 時間外手当 2,297 児童手当 360 地域手当 5,302 準深夜手当 2,134 特殊勤務手当 528 期末勤勉手当 34,241	
3 賞与引当金繰入額	53,719	1 賞与引当金繰入額 <u>53,719</u> 事業管理者 1,418 医師 6,276 医療技術員 9,880 看護師 14,066 准看護師 1,253 福祉職 7,449 事務職 2,477 会計年度任用職員 10,900	
4 報酬	40,557	1 会計年度任用職員報酬 <u>40,557</u> 日給分 32,721 期末勤勉手当 3,847 通勤手当 1,126 時間外手当 690 宿日直手当 864 地域手当 1,309	
5 法定福利費	136,168	1 事業管理者共済組合短期負担金 992 2 事業管理者共済組合福祉負担金 25 3 事業管理者共済組合長期負担金 77 4 事業管理者共済組合事務費負担金 13 5 事業管理者共済組合調整負担金 3 6 事業管理者共済組合公の負担金 12 7 事業管理者共済互助会負担金 28 8 一般職共済組合短期負担金 23,493 9 一般職共済組合福祉負担金 560 10 一般職共済組合長期負担金 57,626 11 一般職共済組合介護負担金 3,129 12 一般職共済組合事務費負担 781 13 一般職共済組合調整負担 47 14 一般職共済組合公の負担 343	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
2 材料費	110,443	112,700	△ 2,257				110,443
3 経費	338,458	334,541	3,917				338,458

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		15 一般職共済互助会負担金	614
		16 基礎年金拠出金公的負担金	17
		17 共済組合長期給付追加費用	6,000
		18 会計年度任用職員共済組合短期負担金	9,873
		19 会計年度任用職員共済組合福祉負担金	237
		20 会計年度任用職員共済組合長期負担金	22,614
		21 会計年度任用職員共済組合介護負担金	1,184
		22 会計年度任用職員共済組合事務費負担金	652
		23 会計年度任用職員共済組合調整負担金	22
		24 会計年度任用職員共済組合公的負担金	146
		25 会計年度任用職員共済組合互助会負担金	260
		26 特定健康審査負担金	30
		27 人間ドック負担金	1,100
		28 公務災害補償負担金	700
		29 社会保険負担金	4,860
		30 雇用保険負担金	530
		31 労災保険負担金	200
6 法定福利費引当金繰入額	12,182	1 法定福利費引当金繰入額	12,182
1 薬品費	67,437	1 投薬・注射・薬品	65,220
		2 血液	2,217
2 医療材料費	42,905	1 診療材料	16,330
		2 検査・X線・歯科用材料	16,184
		3 その他材料	6,311
		4 貯蔵品出庫	4,080
3 医療消耗備品費	101	1 看護・医療技術用備品	101
1 報償費	14,735	1 内科診療・救急応援報償費	3,840
		2 整形外科診療応援報償費	1,680
		3 外科診療応援報償費	1,920
		4 歯科診療応援報償費	4,950
		5 精神科診療応援報償費	480
		6 脳神経外科診療応援報償費	1,800
		7 病院経営改革プラン評価委員会報償費	50
		8 学習会講師料（褥瘡研修・院内研修等）	15
2 交際費	200	1 院長交際費	200
3 旅費	1,239	1 内科診療応援旅費	149
		2 整形外科診療応援旅費	112
		3 外科診療応援旅費	149
		4 歯科診療応援旅費	614
		5 精神科診療応援旅費	50
		6 学習会講師旅費（褥瘡研修・院内研修等）	6
		7 一般旅費	150
		8 経営改革プラン評価委員会旅費	9
4 職員被服費	620	1 白衣・診察衣他	620



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 消耗品費	5,618	1 事務用品	2,730
		2 清掃・照明用	2,177
		3 給食・ボイラー用	513
		4 介護事業用	138
		5 老人保健施設用	60
6 消耗備品費	1,067	1 法規加除	160
		2 審査関係図書	150
		3 公用車用タイヤ	480
		4 各セクト備品	277
7 光熱水費	29,182	1 電力料	24,196
		2 水道料	4,986
8 燃料費	17,928	1 A重油	13,417
		2 ガソリン	1,904
		3 LPガス	1,255
		4 軽油等	1,352
9 食料費	4,461	1 介護事業用	4,461
10 印刷製本費	1,282	1 事務用	589
		2 病院機関紙	693
11 修繕費	7,000	1 医療用機械器具等修理	1,000
		2 医師住宅修繕	200
		3 院内修繕	2,000
		4 車両運搬具修繕	1,000
		5 ボイラー修繕	1,000
		6 その他修繕	1,800
12 保険料	1,983	1 病院賠償保険料	724
		2 建物火災保険料等	892
		3 勤務医賠償責任保険料等	367
13 賃貸料	38,156	1 土地借上料	2,287
		2 寝具借上料	4,980
		3 医療機器等リース料	5,079
		4 コピーリース料等	534
		5 医師引越トラック等借上料	5,234
		6 玄関マット・空気清浄器・モップ等借上料	4,428
		7 在宅酸素賃借料	13,800
		8 医事用コンピュータ等リース料	1,523
		9 テレビリース料	291
14 通信運搬費	4,863	1 電話料	1,824
		2 携帯電話他使用料	1,839
		3 郵便料	1,200
15 委託料	162,483	1 エレベーター電気保安・電話設備等保守料	1,449
		2 浄化槽清掃管理委託料	4,240
		3 ボイラー設備管理・清掃等委託料	14,885
		4 消防設備点検他・検査・測定委託料	10,474

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
4 減価償却費	57,892	64,562	△ 6,670				57,892
5 資産減耗費	2	2	0				2
6 研究研修費	2,674	3,779	△ 1,105				2,674
計	1,472,805	1,430,573	42,232				1,472,805

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 検査・歯科等委託料	6,864
		6 給食業務委託料	72,600
		7 C T・MR I・医療機器等保守料	23,064
		8 クリーニング・貯水槽消毒清掃・床ワックス・ガラス清掃委託料等	2,588
		9 コンピュータ等保守料	14,967
		10 医療廃棄物・ごみ収集運搬処理等委託料	4,296
		11 洗濯清掃業務等委託料	7,056
16 貸倒引当金繰入額	1	1 貸倒引当金繰入額	1
17 負担金	46,206	1 退職手当組合普通負担金	27,580
		2 保健福祉総合センター利用負担金	2,563
		3 診療応援派遣医師等負担金	10,652
		4 公金収納派遣職員人件費	1,675
		5 県国保診療施設協議会通常会費等	3,736
18 租税公課	484	1 自動車重量税	484
19 雑費	950	1 テレビ受信料	191
		2 病院情報誌等	400
		3 公金事務取扱手数料等	359
1 減価償却費	57,892	1 建物	27,399
		2 建物付属設備	832
		3 機械及び装置	12,177
		4 車両運搬具	1,668
		5 医療用機械器具	14,296
		6 その他器具備品	1,520
1 棚卸資産減耗費	1	1 棚卸資産減耗費	1
2 固定資産除却費	1	1 固定資産除却費	1
1 図書費	700	1 図書購入費	700
2 研究旅費	1,874	1 医師学会	245
		2 看護師等研修	574
		3 技術員研修	479
		4 介護職員・事務職員等研修旅費	576
3 研究雑費	100	1 フィルム現像料	100

(款) 1 病院事業費用                      (項) 2 医業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 支払利息及び 企業債取り扱諸費	1,166	1,435	△ 269				1,166
2 雑損失	1	1	0				1
3 雑支出	20,017	12,907	7,110				20,017
4 消費税	6,000	6,000	0				6,000
計	27,184	20,343	6,841				27,184



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債利子	666	1 企業債利子	666
2 一時借入金利子	500	1 一時借入金利子	500
1 雑損失	1	1 雑損失	1
1 雑支出	20,017	1 貯蔵品課税仕入に係る仕入消費税のうち非課税 売上控除できない額	6,654
		2 4条課税仕入に係る控除対象外消費税の一括費用化	13,362
		3 その他の雑支出	1
1 消費税	6,000	1 消費税及び地方消費税	6,000

資本的收入

(款) 1 資本的收入 (項) 1 出資金

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	16,725	25,669	△ 8,944
計	16,725	25,669	△ 8,944

(款) 1 資本的收入 (項) 2 企業債

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	108,700	76,200	32,500
計	108,700	76,200	32,500

(款) 1 資本的收入 (項) 3 補助金

目	本年度	前年度	比較
1 他会計補助金	42,750	1,806	40,944
計	42,750	1,806	40,944

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	16,725	1 建設改良費 825 2 企業債償還金（平成13年度以前） 7,963 3 企業債償還金（平成14年度以降） 7,937

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	108,700	1 医療用機械器具整備 108,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 他会計補助金	42,750	1 医療用機械器具補助 42,750

資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 固定資産購入費	153,101	79,126	73,975	42,750	108,700	825	826
計	153,101	79,126	73,975	42,750	108,700	825	826

(款) 1 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1 企業債償還金	27,821	43,701	△ 15,880	0	0	15,900	11,921
計	27,821	43,701	△ 15,880	0	0	15,900	11,921

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 車両運搬具	1,554	1 軽自動車	1,554
6 医療用機械器具	13,047	1 残尿測定器	397
		2 医用画像管理システム	12,650
7 その他器具備品	138,500	1 電子カルテシステム	138,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債償還金	27,821	1 企業債償還金（平成13年度以前）	11,945
		2 企業債償還金（平成14年度以降）	15,876

# 令和7年度注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年	器械及び備品	3 ～ 25 年
建物附属設備	8 ～ 18 年	車両運搬具	6 年
構築物	10 ～ 20 年		

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は95,967千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

#### 未経過リース料相当額

1年内	0 千円
1年超	0 千円
計	<u>0 千円</u>

## IV その他の注記

### 1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として88,845千円を支給するため、賞与引当金(令和6年度末計上額)54,857千円を取り崩した。

### 2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として16,433千円を支給するため、法定福利費引当金(令和6年度末計上額)10,591千円を取り崩した。

# 令和8年度注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年	器械及び備品	3 ～ 25 年
建物附属設備	8 ～ 18 年	車両運搬具	6 年
構築物	10 ～ 20 年		

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は102,467千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

#### 未経過リース料相当額

1年内	0 千円
1年超	0 千円
計	<u>0 千円</u>

## IV その他の注記

### 1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として71,619千円を支給するため、賞与引当金(令和7年度末計上額)53,719千円を取り崩した。

### 2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として17,211千円を支給するため、法定福利費引当金(令和7年度末計上額)12,182千円を取り崩した。